

## 主な記事

第2面 齊藤国交相と全中建など4団体が意見交換  
第3面 2024年4月迫る時間外労働時間上限規制  
第4面 2023年度予算概算要求の公共事業関係費は6府省で7.2兆円

## 全中建だより

一般社団法人  
**全国中小建設業協会**  
編集発行人 河崎茂  
〒104-0041 東京都中央区新富2-4-5  
URL <http://www.zenchukken.or.jp/>  
電話 03(5542)0331(代表) FAX 03(5542)0332

現在、第7波の新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、未だに収束は見えておりません。このような厳しい状況下、政府においては経済活動を止めない方針のもと、国の経済・社会活動が少しづつではあります。この動きが、動いております。この動きを停滞させることなく、持続的に発展させていくため、大幅な公共投資による経済の下支えが何よりも重要です。

着実に進めるため公共事業予算が増額されたところです。  
一方、建設業の担い手確保・育成のため、新・扱い手3法及びその運用指針により、社会保険の加入促進、10年連続となる設計労務単価の引き上げ、算定

実現し、企業内好循環が生まれ

**地域の主要産業 役割果たす**

**土志田全中建会長あいさつ(要旨)**

最近においては、全国各地で気候変動による豪雨などの自然災害も年々激甚化・頻発化しており、この大規模自然災害から復旧・復興の対応、老朽化対策や、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」を

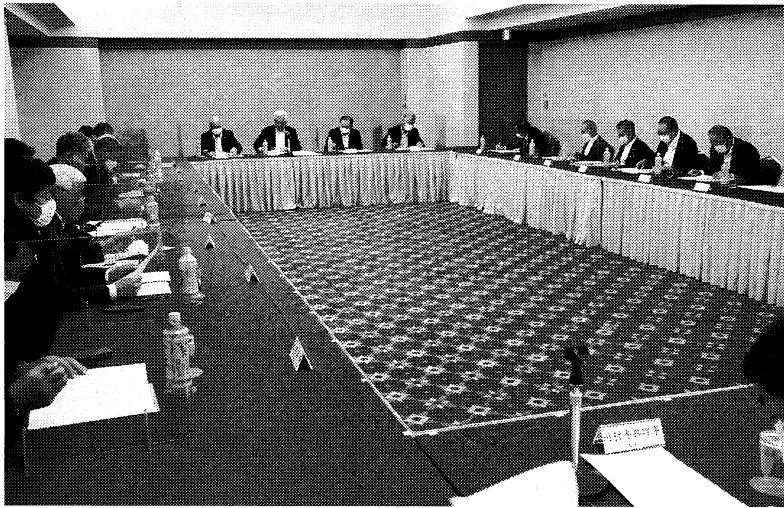
式による一般管理費率の引き上げ、工事施工の平準化など多くの施策が着実に実施されています。

このことにより、技能労働者の処遇改善につながるものとなります。今後、中小建設業界が

このようになると考えています。中小建設業界は、地方公共団体の公共事業に依存する割合は非常に高い業種です。このため、安定的な企業経営を営んでいる企業はごくわずかです。安定的な経営基盤があつてこそ、従業員の賃金の引き上げ、働き方改革などに初めて取り組めることが多くあります。地方公共団体も多くのあります。地方公共団体の運営においては、未だに工事予定価格の10%以上のダントン受注を容認しています。ま

9月5日、「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」において、建設資材の価格変動への対応、重層下請構造、建設業者との処遇改善について有識者委員へ現状を伝えました。また9月7日には、「国土交通大臣と建設業4団体との意見交換」

と建設業4団体との意見交換

**「言い続ける」必要****第4回通常理事会**

# 自治体の入契改善を 次期国土強靭化は当初予算で

全国中小建設業協会(土志田会長)は9月9日、「令和4年度 第4回通常理事会」を、東京・東銀座のコートヤード・マリオット銀座東武ホテルで開いた(写真)。理事会の決議事項は、①令和4年度参与候補者案②令和4年度委員会委員候補者案③令和4年度協議員候補者案④令和5年 予算・税制・一般政策に関する要望案⑤会員加入案――の5項目。また9月7日に国土交通大臣と全中建など建設業4団体との意見交換会の内容、今後の会議日程案が報告された。(2面に4団体意見交換会内容を掲載)

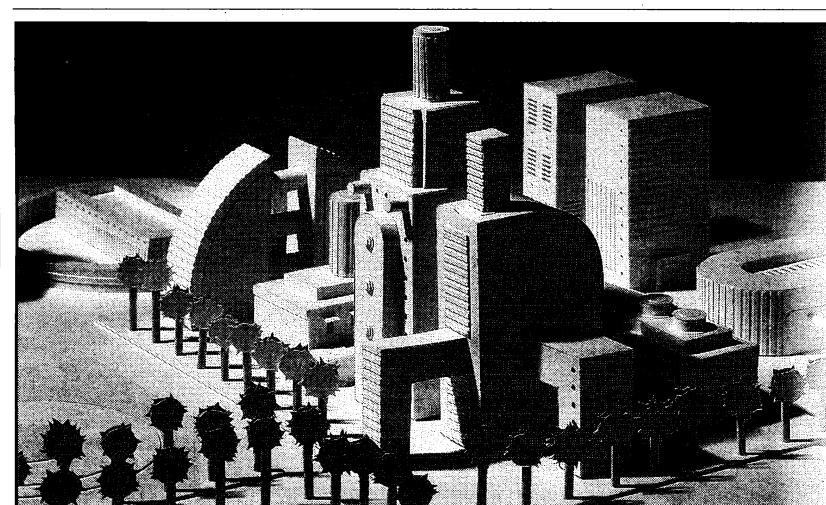
土志田会長は、国交省有識者会議や建設4団体と齊藤国土交通相との意見交換などが相次ぐなか、「中小建設企業の代表として主張し続ける事が必要だ」と強調した。発言はこの間、土志田会長が建設業の持続的発展に必要不可欠なものとして掲げる、「地方自治体の入札契約制度改善」を念頭に置いたもの。齊藤国土交相と4団体との意見交換会では、企建の実態調査を引き合い

に設計変更額は当初契約額の30%以内とする、いわゆる30%ルールが多く存在しているとし、国交省の指導を強く求めている。要望では、公共事業予算・一般政策に関するもので、公共事業予算の当初予算計画に対する方針を強く求めることを要望する。正前の5000万円に引き上げることを要望する。相続税の基礎控除額を改めることを要望する。税制については昨年度と同様、△中小企業の法人税率軽減、請負契約書等に係る印紙税廃止、交付税の基礎控除額を改めることを要望する。業承継のための税制改正も要望する。

**令和4年度ブロック別意見交換会開催(案)**

ブロック	会員団体	開催日	会場
1 東北ブロック	(一社)山形県建築協会	11月1日	山形
2 関東・神奈川地区	神奈川県中小建設業協会 (一社)横浜建設業協会 全中建 建友会	11月8日	神奈川
3 関東・東京地区	(一社)東京都中小建設業協会 全中建 多摩 (一社)町田市建設業協会	11月15日	東京
4 中部ブロック	(一社)愛知県土木研究会 愛知県舗装技術研究会 愛知県建築技術研究会	11月17日	愛知
5 九州・沖縄	(一社)沖縄県中小建設業協会	11月25日	沖縄
6 中国ブロック	全中建 広島県支部	11月29日	広島
7 四国ブロック	香川県中小建設業協会 高知県中小建設業協会	12月2日	高知

\*開催時間はいずれも12時から(予定)



保証事業を通じて  
安全で活力のある社会を創るために  
お手伝いをしています



東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10 TEL 03-3552-7520

営業部 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 TEL 03-3551-9511  
東京建設会館 2F FAX 0120-027-036

支店 新宿・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・  
山梨・長野・新潟・富山・石川・福井・静岡・愛知・岐阜・三重・大阪

建設産業図書館 〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 浜離宮建設プラザ1F



全中建·勞動時間獎懲調查

### ＜記入にあたっての注意事項＞

1. 公共工事についてご回答ください。（国、都道府県、市区町村は問わない）
  2. 元請・下請工事を問わずご回答ください。
  3. 案件ごとまたは発注者ごとにご回答ください。(何現場でも)
  4. 対象工事の「標準的な1日の時間経過」についてご回答ください。
  5. 置場-現場間の所要時間は、労働時間（使用者の指揮命令の下にある時間）にあたる時間を記入してください。  
※作業者同士が申し合わせて集合した時間は、労働時間に含まれません。

### ＜本調査で確認したい事項＞

- ▶作業前ミーティング、朝礼、KYミーティングなどの時間はどの程度か？
  - ▶常設作業帯が設置できない場合の路上工事について規制（作業帯）設置及び撤去に要する時間は？
  - ▶上記、ミーティング、規制設置撤去、休憩などの時間を除いた現場での実作業時間は？
  - ▶発注者が設定する当初設計の工期は、適切か？
  - ▶現場作業以外を含めた一日当たりの全労働時間は？

### 【回答例（図解）】



※上図は国土交通省の見解に基づいて作成したタイムスケジュールに、以下設問項目を適用しています。  
上図とは異なるスケジュールで実施している工事についても、実態に即した内容・時間をご記入ください。

【回答欄】

### ▼現場の発注状況についてお伺いします

- |                     |   |   |                |
|---------------------|---|---|----------------|
| (1) 施工場所            | *市区町村まで記述   | <input type="text"/>                        | (例：東京都中央区)     |
| (2) 発注者             | <input type="radio"/> 国 <input type="radio"/> 地方自治体 <input type="radio"/> 市区町村 <input type="radio"/> その他  |   | (例：国)          |
| (3) 発注業種            | <input type="radio"/> 一般土木 <input type="radio"/> 舗装 <input type="radio"/> 水道 <input type="radio"/> 下水道（開削） <input type="radio"/> 下水道（非開削）<br><input type="radio"/> その他（ご記入ください） | <input type="text"/>                        | (例：舗装)         |
| (4) 道路種別            | <input type="radio"/> 国道 <input type="radio"/> 都道府県道 <input type="radio"/> 市町村道 <input type="radio"/> 区道  |   | (例：国道)         |
| (5) DID適用地区（人口集中地区） | <input type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない   |   | (例：ある)         |
| (6) 工事種類            | <input type="radio"/> 路上工事 <input type="radio"/> 路上工事以外   |   | (例：路上工事)       |
| (7) 常設作業帯の有無        | <input type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない   |   | (例：ない)         |
| (8) 道路使用許可時間(昼)     | *回答現場が日勤の場合に記入  | <input type="text"/> ～ <input type="text"/> | (例：9:00～18:00) |
| (9) 道路使用許可時間(夜)     | *回答現場が夜勤の場合に記入  | <input type="text"/> ～ <input type="text"/> | (例：20:00～6:00) |
| (10) 工期設定           | <input type="radio"/> 短い <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 長い  |   | (例：短い)         |

▼日当たり施工時間についてお伺いします

- (11) 置場—現場間の平均移動時間      ○ 0分    ○ 1~30分    ○ 31~60分    (例: 61~90分)  
     ○ 61~90分    ○ 91~120分

(12) 作業前ミーティング所要時間      ○ 5分    ○ 10分    ○ 15分    ○ 20分    (例: 15分)

(13) 規制設置所要時間      ○ 10分    ○ 20分    ○ 30分    ○ 40分    ○ 50分    ○ 60分    (例: 60分)

(14) 休憩時間      ○ 0分    ○ 10分    ○ 20分    ○ 30分    ○ 40分    ○ 50分    ○ 60分    (例: 60分)

(15) 現場内後片付け及び規制撤去所要時間      ○ 10分    ○ 20分    ○ 30分    ○ 40分  
     ○ 50分    ○ 60分    (例: 30分)

(16) 現場における実作業時間      ○ 4.5時間    ○ 5.0時間    ○ 5.5時間    ○ 6.0時間    ○ 6.5時間    (例: 6.0時間)

\* (12)(13)(14)(15) の時間を除く      ○ 7.0時間    ○ 7.5時間    ○ 8.0時間

\*一番近いものを選択してください

(17) 置場内での当日/翌日段取り

- |                                 |   |                          |       |
|---------------------------------|---|--------------------------|-------|
| *複数選択可                          |   |                          |       |
| (18) (17)の段取りの所要時間（合計）          | <input type="radio"/> 10分 <input type="radio"/> 20分 <input type="radio"/> 30分 <input type="radio"/> 40分<br><input type="radio"/> 50分 <input type="radio"/> 60分  | (例：30分)                  |       |
| <b>▼対象工事を担当した技術職員についてお伺いします</b> |   |                          |       |
| (19) 現場への直行直帰                   | <input type="radio"/> 可   | <input type="radio"/> 不可 | (例：可) |
| (20) 帰社後の残業時間（1日あたり平均）          | <input type="radio"/> 30分 <input type="radio"/> 60分 <input type="radio"/> 90分 <input type="radio"/> 120分<br><input type="radio"/> 150分 <input type="radio"/> 180分 <input type="radio"/> 210分 <input type="radio"/> 240分 | (例：60分)                  |       |
| (21) 休日取得状況                     | <input type="radio"/> 4週8休 <input type="radio"/> 4週6休 <input type="radio"/> 4週4休 <input type="radio"/> 4週2休 <input type="radio"/> 4週0休  | (例：4週4休)                 |       |



# 2024年4月 迫る 時間外労働上限規制

2024年4月から適用される「時間外労働時間の上限規制」は中小元請け特有の問題も浮き彫りになりつつあります。全中建は、時間外労働規制強化を踏まえ、土木工事の労働時間実態調査を開始しました。

常設作業帯が設置できないといったさまざまな規制がある現場の実態と労働規制の整合性をとってもらう活動を今後さらに進めるための調査です。ご理解とご協力をお願いします。

政府 官公需

# 中小契約目標率61%

金額は13年ぶり5兆円台

政府は官公需法に基づく、「2022年度中小企業者に関する国などとの契約の基本方針」を閣議決定した。これを受け経済産業省は各府省廳に対し、基本方針に則し中小企業・小規模事業者の受注機会拡大へ向けた契約方針の速やかな作成と、所管する独立行政法人に対しても契約方針作成指示を求める要請文を通知。47都道府県に対して、各府省廳は各府省廳にて、管内市区町村に周知するよう要請した。

22年度の契約目標は、官公需総額8兆6455億円に占める割合を、「国等全体として引き続き61%、金額が約5兆2738億円になるよう目指す」とした。一方、新規中小企業者の割合も3%以上と定めた。

# 修繕着手が低調 点検実施は着実に進捗

績は9月中にまとめる見通し。  
し、国交省の実施率は100%に達した。全道路管理者の2巡回点検実施率は、橋梁が1巡目の3年自終了時と比べ6ヶ増の61%、トンネルも6ヶ増の53%、道路付属物が3ヶ増の60%といずれも順調に進んでいる。判定区分Ⅲ（早期措置段階）と同IV（緊急措

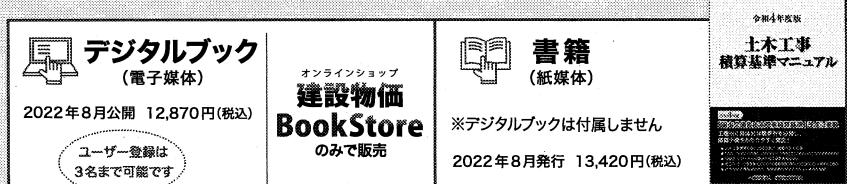
65%にとどまった。自治体の内訳は、都道府県・政令市が80%に対し市町村は57%と低調だつた。

トネルについても修繕着手割合が国交省65%に対し、市区町村は81%だったのに対し、自治体は65%にとどまった。都道府県・政令市94%に対し、市町村は60%と、橋梁と同様の傾向が見えた。

www.ijerpi.org | ijepri@gmail.com | +91-9810105000 | +91-9810105001

# 令和4年度版 土木工事積算基準マニュアル

令和4年度国土交通省土木工事積算基準の改定内容に準拠し、工種別に具体的な積算事例・解説を豊富に掲載。積算手順を理解するための解説文も充実です。



国土交通省が建設業を将来にわたって持続可能な産業にしていくための環境整備に必要な施策検討を目的に立ち上げた、「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」の第2回会合で、全中建会長を務める土志田建設の土志田領司社長が経営

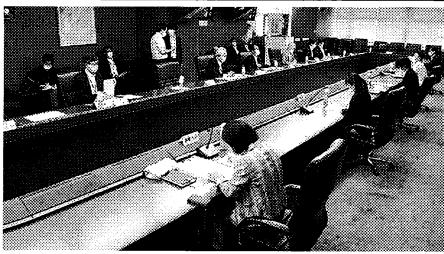
者立場で技能労働者の待遇改善などに対するヒアリングに臨んだ。土志田社長は、技能者が仕事に誇りを持つようになるためには、ドイツのマイスター制度などを参考した仕組みの導入によって稼げる業界にしなければ、若者に見向き

た。発言の背景には、昭和時代の高度成長期には、元請け社員よりも職人の方が高い賃金を得ていたことがある。

技能者処遇改善の動向に影響を与えるのが、受注企業の立場が公共工事よりも弱いとされる民間工事だ。そのため有識者会議の受発注者ヒアリングでは、不動産業からも聞き取りをしたうえで、2022年度内にとりまとめを行う予定。

# 重層問題 解決へ 「稼げる業界に」

## 第2回国交省 有識者会議



政府の2023年度予算概算要求で、一般会計の公共事業関係費を計上している6府省合計は、7兆2722億7300万円となつた。「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」関係経費は、要求額をさず予算編成過程で検討する事項と要求した。

府省の要求・要望額は、内閣府が1211億900億円、農林水産省が8213億円、厚生労働省168億4900万円、経済産業省34億8000万円、国土交通省は6兆2442億6900万円、環境省651億8500万円。

内閣府は前年度比0・1%増、厚労省は前年度

と同額要求だったが、それ以外の4省は2桁増の要求となつた。具体的には、農水省17・6%、経産省71・4%、国交省19・0%、環境省43・6%。それぞれ増加した。

また現在、自治体からの公共インフラ整備を希望額は、一般会計の公共事業関係費だけでは賄えないとこれが増えていく。そのため厚労省の水道施設整備費は、一般会計の非公共事業費として4638000万円を計上。基幹管路や浄水施設、配水池の水道施設耐震化などの交付金で水道事業者の財政を支援する。

また農水省も一般会計の非公共事業費として、農業水利施設の長寿命化

農地の区画拡大や排水改良などを支援する農地耕作の実施に必要な経費」など、多くの対策を支援する農業水路等長寿命化・防災減災事業に312億円、

**増2兆円** 省要求  
「整備新幹線の整備に追加的に必要な経費」を事項要求した。この二つは資材価格高騰に伴う公債事業量の目減りを防ぐのが目的。5か年加速対策も22年度予算概算要求と同様、事項要求とした。主な政策では、抜本的な治水対策の推進や雨水貯留浸透施設の整備、都市浸水対策の強化など、作条件改善事業に291億円を、農業農村整備開発事業として要求している。

「流域治水の本格的実践」に6710億円を求めた。また、道路ネットワークの機能強化や無電化、鉄道施設の耐震化・臺化・浸水対策促進など、「災害時における物流人流の確保」に550億円、「持続可能なインフラメンテナンス実現」には8969億円を要求した。

このほか、グリーントランスポーツオーメーション(GX)関係は、「住まい建築物の省エネ対策など

公共事業關係費

# 6府省で7.2兆円

などの対策を支援する農業水路等長寿命化・防災減災事業に312億円、農地の区画拡大や排水改良などを支援する農地耕作条件改善事業に291億円を、農業農村整備開拓事業として要求している。

## 8府県が公共工事の下請次数を制限 重層下請構造改善へ期待

公共工事を請け負う施工者の下請次数を制限する取り組みが都道府県で広がり、その効果も上がっていることが国土交通省の調査で分かった。土木は2次まで、建築は3次までとする団体が多い。これまで施工体制の重層化は、工事の品質や安全性の低下、下請企業の請負額減少、労務費へのしわ寄せにつながる懸念が指摘されてきた。国交省は次数制限が重層下請構造改善に有効な手段とみており、次数制限に踏み切っている8府県の先行事例を水平展開すべく周知していく方針。

下請次数を制限しているのは、宮城県、埼玉県、新潟県、福井県、京都府、三重県、鳥取県、長崎県の8府県。2018年に下請次数制限調査から、三重と宮城の2県が増加。再調査では導入効果もヒアリングした。

<p>全中建 会員企業の皆さまのための福利厚生制度</p> <h1>全中建災害共済制度</h1> <p>は会員企業の役員・従業員の保障です！</p> <p>＜災害保障特約付団体定期保険＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○業務上・業務外を問わず24時間の死亡保障です。 ※病気・災害を問わず、お亡くなりになった場合の保障です。</li> <li>○けがで5日以上入院した場合も保障されます。</li> <li>○災害により所定の障害状態になった場合にも保障されます。</li> <li>○割安な掛金で大きな保障が得られます。</li> <li>○ご加入を希望される会員企業ごとに全員加入です。</li> </ul> <p>お申込みにあたっては、パンフレット、「特に重要なお知らせ(契約概要)(注意喚起情報)」を必ずご確認ください。</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: #f0f0f0;"> <p>本制度のお問い合わせは 全中建事務局まで。</p> <p>TEL: 03-5542-0331</p> </div>
--	---

全中建 会員企業の皆さまのための保険  
あんしん工事保険制度は毎月中途加入が可能です!!

土木工事・建築工事の  
工事対象物にかかる  
リスクを補償します。

工事に必要とされる保険が  
ワンストップで手配いただけます!

毎月1日付中途加入 (前月15日)  
(申込締切)  
(保険期間: 2021年4月1日~1年間)

見積りのご請求だけでもOK! まずはお試しください!!

東京海上日動火災保険株式会社  
(担当課) 公務第一部公務第一課および現地営業課支社  
〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4  
TEL: 03-3515-4122 FAX: 03-3515-4123

全中建会員企業の皆さまだけの賠償保険制度

## 中小建設業者 災害補償制度のご案内

### ビジネスプロテクター

ビジネスプロテクターでは、第三者への賠償だけでなく、さらに広い補償をご提供します！



- 通行人のケガ**
- 周辺施設・設備の損壊**
- 作業目的物の損壊による経済損失**
- ブランドイメージの失墜**
- 支給された資材の損壊**
- 工事の遅延損害**
- データ損壊復旧費用**
- 業務中の災害による賠償**

通常より  
**25%**  
割引

あなたを守る

立ちどまらない営業。  
三井住友海上

MS & AD INSURANCE GROUP